

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	避難のあり方検討事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	川口 富生					
会計情報	事業コード	550175	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550133福知山市避難情報等分析・検討業務、550150避難のあり方検討会モデル実施事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市における過去の具体的な災害履歴をベースに、実践的な避難のあり方について6つの検討テーマを設定し、自助・共助・公助の観点から本市の避難のあり方全般について、有識者や地域代表、国、府などの関係機関、消防団などを交えた検討会を開催し、新たな避難の仕組みを構築することで、「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を進める。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社日建技術コンサルタント京都北営業所												
事業概要 (箇条書き)	・令和元年度から令和2年度までの2か年事業で、令和元年度に3回、令和2年度に2回、計5回の検討会を実施した。 ・検討会では6つのテーマについて議論し、令和元年度に実施した3回の検討会をもとに、中間報告を令和2年7月にとりまとめ公表した。 ・令和2年度には2回の検討会を実施し、検討事項について出水期に実践による検証を行い、最終報告をとりまとめ令和3年3月26日に公表した。 ・令和2年度にはシンポジウムの開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により延期することとした。 ・令和元年度は別事業であった、「福知山市避難情報等分析・検討業務」を令和2年度から本事業に統合した。「福知山市避難情報等分析・検討業務」は、土砂災害の発生メカニズム等を分析するため、株式会社日建技術コンサルタント京都北営業所に令和元年度から令和2年度までの2か年契約で業務委託している。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	120	委員報償費 8名分×2回										
	旅費	22	委員旅費費用弁償 2名分×1回(12/18)										
	需用費	234	シンポジウムチラシ1000部・ポスター印刷、最終とりまとめ冊子印刷製本100部										
	委託料	7,216	コンサル委託費										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	483	7,857	0	0	0	予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0	0			
小計(①~③)	483	7,857	0	0	0	0			
予算財源内訳	① 一般財源	483	4,458	0	0	0	0		
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0		
	③ 府支出金	0	3,399	0	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 178	0	0	0	0	0		
	② 配当予算	305	7,857	0	0	0	0		
	③ 執行額	305	7,592	0	0	0	0		
	④ 執行率	100.0%	96.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.69 / 0.00	1.60 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	5,520	12,800	0	0	0	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,825	20,392	0	0	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	避難のあり方検討事業(きょうと地域連携)		種類	消防費府補助金	実績金額	3,751	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	報告書の作成	回	/	0 / 1	2 / 1	/	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	検討会開催回数	回	/	3 / 3	2 / 2	/	5
	単位あたりコスト			101.6	3796.0		
	シンポジウム開催回数	回	/	0 / 0	0 / 1	/	1
単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。実践的な避難のあり方について、有識者や地域代表、国、府などの関係機関、消防団などを交えた検討会を開催し、新たな避難の仕組みを構築することで、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進することは重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	有識者や地域代表、国、府などの関係機関、消防団などの関係者が一堂に会して協議を行う検討会は、多種多様な意見を聴取するには効果的な事業の実施方法であるとともに、検討会の場において防災関係者と住民の皆さんとの顔の見える関係を構築するには必要不可欠である。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、検討会の開催回数を可能な限り削減し、各委員に対しては、資料の作り込みにより、効率よく本市の状況や課題を理解していただいた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、リモートによる検討会の開催も取り入れながら、活動実績の目標に掲げていた5回の検討会を実施した。本市における過去の具体的な災害履歴をベースに、自助・共助・公助の観点から避難のあり方全般について議論いただき、成果実績として定めた本市の避難全般に係る方向性を示した「避難のあり方検討会最終とりまとめ」を作成いただいた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、リモートによる検討会の開催も取り入れながら、活動実績の目標に掲げていた5回の検討会を実施した。検討会では、本市における過去の具体的な災害履歴をベースに、自助・共助・公助の観点から避難のあり方全般について議論いただき、本市の避難全般に係る方向性を定める中間報告と最終報告が実施できたことは評価できる。令和2年度に実施を計画していたシンポジウムの開催は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により延期することとしたが、令和3年度にシンポジウムや推進懇話会を開催し、本市の避難全般に係る方向性の具現化を検証する必要がある。なお、近年の豪雨時に市内各地で発生している土砂災害に対応するため、土砂災害発生の危険度情報発信の資料とすることを目的として実施している「福知山市避難情報等分析・検討事業」を、令和2年度で「福知山市避難のあり方検討会事業」に統合した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題であり、令和元年度からの2年の歳月をかけて、自助・共助・公助の観点から避難のあり方全般について議論いただき、本市の避難全般に係る方向性を定めていただいた。令和3年度からは「避難のあり方検討会推進事業」において、避難に繋がる情報発信や計画的に整備を行う避難所の資機材購入などの取組を具現化するとともに、検討会の検討結果を様々な手法を用いて広く住民に浸透させ、実際の避難行動に繋げ「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		<p>予算編成に記入 (3次公表時)</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	共助による土砂等撤去事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	森下 邦治					
会計情報	事業コード	550155	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市住民共助による土砂等撤去補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れが発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等において、住民の共助による土砂等撤去作業に必要な費用の一部を補助する事業である。災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に寄与するとともに、地域における共助の精神と意識を醸成するものである。												
対象者	自治会	対象者数	326	単位あたりコスト	2.5								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・次の要件に該当する土砂等撤去に補助を行う。 (1)自然災害に起因するもの (2)住家及び生活関連施設であること (3)自治会等が実施するものであること ・補助金額は、補助対象経費の1/2(限度額3万円)で、一つの自然災害につき1回の申請とする。 ・補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	30	土砂撤去補助金1件(大江町河守下町)										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	150	150	150	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	150	150	150						
予算財源内訳	① 一般財源	150	150	150					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 150	0	0	0				
	② 配当予算	0	150	0	0				
	③ 執行額	0	30	0	0				
	④ 執行率		20.0%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.08 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	640	800	800	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	640	830	800	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助件数(年間)	件	5/5	0 / 5	1 / 5	/ 5	年間5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自治会等への周知回数(年間)	回	1/1	0 / 1	1 / 1	/ 1	年間1
	単位あたりコスト		136.0	0.0	30.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れが発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等へのセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に必要不可欠な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料に限定し、補助金額についても補助対象経費の1/2とし、限度額(3万円)を設けている。また、一つの自然災害につき1回の申請としている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れが発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等へのセーフティネットとしての補助事業であり、補助件数を成果実績として定めている。本市において自然災害が発生した場合には、活動実績に定めている自治会等への周知を、積極的かつ効果的に実施する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れが発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等において、住民の共助による土砂等撤去作業に必要な費用の一部を補助する。災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に寄与するとともに、地域における共助の精神と意識を醸成するものである。成果実績として定めている補助件数は、本市に大規模な災害が発生しなかった令和2年度においては、1件であった。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害時における被災者の生活再建、早期復旧に必要不可欠な事業であるが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならないか、本市が実施する他の補助事業の対象とならないか、国、府、本市の関係課との連携を密にし、地域住民にとって最も有利な制度活用を推進する必要がある。本市において自然災害が発生した場合には、地域住民にとって最も有利な制度を活用できるよう、自治会等への周知を積極的、かつ効果的に実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民保護関連事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	川口 富生					
会計情報	事業コード	550151	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	-	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	国民保護法、福知山市国民保護計画												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	昭和62年9月に恒久平和都市を宣言した本市において、世界の恒久平和の実現は、福知山市民共通の願いであり、平和を維持するため、国による国際協調のもとでの外交努力の継続が何よりも重要である。 本市は、住民の安心・安全が脅かされるいかなる事態においても、住民の生命、身体、財産を守る立場から、一人ひとりの基本的人権を最大限尊重し、住民の協力を得ながら関係機関と連携して総合的な危機対応に万全を尽くす必要がある。万が一、武力攻撃事態等が発生した場合、福知山市国民保護計画に基づき、避難、救援、武力攻撃災害への対処など、住民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施し、住民の安心・安全を確保する。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・福知山市国民保護計画の改定 ※令和2年度は、改定事項なし ・福知山市国民保護協議会の開催 ※令和2年度は、協議会は開催せず、協議会委員の人事異動による委嘱を実施したのみ												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算			236		0	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算			0		0				
	③ 繰越予算			0		0				
	前年度繰越			0		0				
	次年度繰越			0		0				
小計(①～③)			236		0					
予算財源内訳	① 一般財源			236		0				
	② 国支出金			0		0				
	③ 府支出金			0		0				
	④ 地方債			0		0				
	⑤ その他特財			0		0				
決算情報	① 流充用額			0		0		0		
	② 配当予算			236		0		0		
	③ 執行額			0		0		0		
	④ 執行率			0.0%						
人環工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費			320		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			0	320		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国民保護計画策定率	%	100/100	100 / 100	100 / 100		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国民保護協議会の開催回数(年間)	回	0/1	1 / 1	0 / 1		年間1回
	単位あたりコスト						
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市は、住民の安心・安全が脅かされるいかなる事態においても、住民の生命、身体、財産を守る立場から、一人ひとりの基本的人権を最大限尊重し、住民の協力を得ながら関係機関と連携して総合的な危機対応に万全を尽くす必要があり、実効性の高い市の国民保護体制が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	福知山市国民保護計画の改定が必要な場合は、関係機関からの意見聴取、事前協議等を経て、国民保護協議会を開催して改定するスケジュールを組立てている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	国民保護協議会の活動状況を知る活動実績として、国民保護協議会の開催回数を定めているが、令和2年度は、計画の改正や協議事項がなかったため開催していない。万が一、武力攻撃事態等が発生した場合における、避難、救援、武力攻撃災害への対処など、住民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するための国民保護計画の策定状況を知る成果実績として、国民保護計画の策定率を定め、最終の目標値を達成することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>昭和62年9月に恒久平和都市を宣言した本市において、世界の恒久平和の実現は、福知山市民共通の願いであり、本市は、住民の安心・安全が脅かされるいかなる事態においても、住民の生命、身体、財産を守る立場から、住民の協力を得ながら関係機関と連携して総合的な危機対応に万全を尽くす必要がある。</p> <p>万が一、武力攻撃事態等が発生した場合は、策定率100%の福知山市国民保護計画に基づき、住民の避難、救援、武力攻撃災害への対処などに万全を期して対応する。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>昭和62年9月に恒久平和都市を宣言した本市において、世界の恒久平和の実現は、福知山市民共通の願いであり、本市は、住民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、平成31年度に福知山市国民保護協議会を開催し、福知山市国民保護計画を改定した。今後においては、避難実施要領についても策定を行うとともに、国の動向を注視し、適宜、福知山市国民保護計画の見直しを実施する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		<p>予算編成に記入 (3次公表時)</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	避難のあり方検討会モデル実施事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	川口 富生					
会計情報	事業コード	550150	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210・212	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550175避難のあり方検討会事業、720143スマートシティ推進事業(自治会)、210175スマートシティ推進事業(農区)、550258スマートシティ推進事業(済)												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「福知山市避難のあり方検討会」のテーマの一つ「避難のスイッチとなるどんな情報をどのような形で発信するのか！」を検証するため、スマートシティ推進の一環として5つのモデル地域にタブレット端末を配備し、本市からのスムーズな危険情報伝達、地域での災害情報収集、災害時における市と地域等の相互通信を行い、住民の確実な避難行動に繋げる。												
対象者	5モデル地区住民(令和3年3月現在)					対象者数	2,316		単位あたりコスト	1.4			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	公立大学法人 福知山公立大学												
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる5つの自主防災組織(和久市町、荒木、観音寺、三和町芦洲、夜久野町柿本)にタブレット端末を配備 ※大江町蓼原については、スマートシティ推進事業(自治会)でタブレット配布 ・市からの地域の危険情報の伝達 ・地域の自主防災組織又は消防団からの災害情報の伝達 ・市と地域の相互通信による危険情報と災害情報の共有 												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	38	タブレット用ソフトウェアライセンス購入、保護フィルム購入 5台分										
	役務費	7	タブレット通信料(2.3月分)										
	委託料	82	公立大学生による使用説明会・機器設定の業務委託										
	備品購入費	393	モデル地区タブレット購入費										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	668	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
	小計(①～③)	0	668	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	668	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0				
	② 配当予算	0	668	0				
	③ 執行額	0	520	0				
	④ 執行率	0.0%	77.8%					
人算工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	/	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費		2,800		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	3,320		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	避難のあり方モデル実施事業(過疎交付金)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	256	22	頁
		避難のあり方モデル実施事業(臨時交付金)		消防費国庫補助金		177	22	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%			— / 100	/ 100	100
					/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市からの危険情報発信(年間)	件			0 / 10	/ 10	年間10
	単位あたりコスト						
	地域からの災害情報発信(年間)	件			0 / 10	/ 10	年間10
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進するため、新たな避難の仕組みを構築するためのモデル事業として、本市からのスムーズな危険情報伝達、地域での災害情報収集、災害時に市と地域等の相互通信による情報共有を行い、住民の確実な避難行動に繋げることは重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	タブレットの購入にあたっては、福知山市財務規則に基づいた契約(一者随契)を実施した。12月補正による新規事業であり、費用対効果については、本格的な事業開始となる令和3年度に検証を実施する。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	12月補正による新規事業であり、活動実績に掲げている市からの危険情報発信と地域からの災害情報発信は皆無であった。また、成果実績に掲げている避難情報の対象人口における避難率についても、災害の発生がなかったため、実績の把握はできなかった。本格的な事業開始となる令和3年度に、活動実績と成果実績の検証を実施する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	住民の確実な避難行動に繋げるため、スマートシティ推進の一環として5つのモデル地域にタブレット端末を配備し、タブレットの取扱講習会を3月に実施したが、12月補正による新規事業であったため、活動実績に掲げている本市からのスムーズな危険情報伝達、地域での災害情報収集は実施できなかった。また、成果実績に掲げている避難情報の対象人口における避難率についても、災害の発生がなかったため実績の把握はできなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	「福知山市避難のあり方検討会」のテーマの一つ「避難のスイッチとなるどんな情報をどのような形で発信するのか！」を検証するため、スマートシティ推進の一環として6つのモデル地域にタブレット端末を配備したが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。住民の確実な避難行動に繋げるため、本格的な事業開始となる令和3年の出水期までに、スマートシティ推進事業(自治会、農区、消防団)との合同訓練を実施し、本市からのスムーズな危険情報伝達、地域での災害情報収集、災害時に市と地域の相互通信による情報共有を行い、タブレット運用ルールの調整を実施する。なお、本事業は「福知山市避難のあり方検討会」におけるテーマの一つ「避難のスイッチとなるどんな情報をどのような形で発信するのか！」を検証するため、スマートシティ推進の一環として実施するモデル事業であり、令和3年度から「避難のあり方検討会推進事業」に統合する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	災害時資機材整備事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	森下 邦治					
会計情報	事業コード	550146	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市備蓄物資整備計画												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550135避難所感染防止対策事業、550143自主防災組織育成補助事業、550175避難のあり方検討事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも即応できる体制を整えるため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、備蓄品の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図り、避難者が避難しやすい環境を整備する。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・「福知山市備蓄物資整備計画」及び京都府の「公的備蓄等にかかる基本的な考え方」に基づき、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備 (1) 広域避難所の開設に伴い消費した備蓄品の補充 (2) 消費期限や使用期限のある備蓄品を順次更新 ・おむつ及び女性用衛生用品の積算に関して積算根拠を見直し、令和元年度本市統計書により目標数量を見直し ・避難のあり方検討会の検討結果を踏まえ、要配慮者が避難しやすい環境を整えるため、本市独自の重点備蓄品目を見直し ・停電対策として、広域避難所に配備している懐中電灯やランタンを長時間使用できるよう電池の備蓄を推進												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	1,147	備蓄食料3024食、水1520本、避難所用おむつこども202枚、おとな1500枚、単一乾電池540個、福祉避難所用ダンボールヘッド4個										
	使用料及び賃借料	40	北稜体育館スポットクーラー賃貸借1台×4か月										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,142	2,023	4,225	予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
小計(①～③)	2,142	2,023	4,225							
予算財源内訳	① 一般財源	2,004	2,023	2,109						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	2,112						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	138	0	4						
決算情報	① 流充用額	△ 675	△ 826	0	0					
	② 配当予算	1,467	1,197	0	0					
	③ 執行額	1,467	1,187	0	0					
	④ 執行率	100.0%	99.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.22 / 0.00	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,760	2,160	2,160	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,227	3,347	2,160	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害時資機材整備事業(きょうと地域連携)		種類	消防費府補助金		実績金額	586	30	頁
								決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	備蓄食料(アルファ米、パン、麺)充足率	%	62.5/100	69.2 / 100	94.2 / 100	/ 100	100
避難所運営資機材(間仕切り)充足率	%	—/100	100 / 100	253.8 / 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	備蓄倉庫点検補充回数(年間)	回	3/3	3 / 3	3 / 3	/ 3	年間3
	単位あたりコスト		503.7	489.1	395.7		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	京都府と連携し、自助・共助による物資の確保を補完するとともに、避難所で必要になる備蓄品が準備できなかった避難者に対する公的支援として、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、避難者の健康状態の維持やプライバシーの確保、避難環境の改善に重要な物品、避難所運営等に係る備蓄品や資機材物資を備蓄しておく必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としており、広報ふくちやまや自主防災組織への働きかけを通じて、物資の確保の必要性について住民に啓発を実施している。市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄物品の補充と更新状況を知る活動実績として、備蓄倉庫の点検と補充回数を定め、年間の目標回数での点検と補充を実施することができた。 「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄状況を知る成果実績として、備蓄食料と資機材の充足率を定め、それぞれ前年度の数字を上回ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としているが、市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。		
これまでの課題及び今後の方向性	自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、市は京都府と連携し、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行うとともに、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図っているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。引き続き、いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、自主防災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」の避難環境の改善の観点から、令和3年度から令和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の追加と更新を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	森下 邦治					
会計情報	事業コード	550144	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550101自主防災組織育成事業、550143自主防災組織育成補助事業、550175避難のあり方検討事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイマップ)を作成することで、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る。また、住民がマイマップの作成を通じて、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知ることは、災害発生時における住民の避難行動に繋がる大変有効な情報となる。全自治会でマイマップの作成が完了するよう継続して支援を行い、災害発生時における住民の避難行動に繋げ「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。												
対象者	令和2年度のマイマップ印刷数	対象者数	2,655	単位あたりコスト	2.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社タカギ印刷												
事業概要 (箇条書き)	・自主防災組織を対象にマイマップ作成の取組の参加募集を実施 ※自主防災組織が未結成の自治会には、地域での協議、規約の作成等を例示するなど組織結成の支援も行っている。 ・マイマップ作成のワークショップに職員が出向き、地域による防災マップの作成支援と印刷に係る経費を負担 ※事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援と助言、原案の作成と完成品の印刷を行っている。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬・職員手当等	702	臨時職員賃金										
	需用費・役務費	703	マップ印刷製本費(13組織)、マップ穴あけ加工										
	委託料	176	マップレイアウト作成業務(15組織)										
	使用料及び賃借料	75	ゼンリン地図使用料										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	1,386	2,765	5,150	予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0	0	0							
	③ 繰越予算	0	0	0							
	前年度繰越	0	0	0							
	次年度繰越	0	0	0							
	小計(①~③)	1,386	2,765	5,150							
予算財源内訳	① 一般財源	0	162	1,368							
	② 国支出金	693	1,301	1,891							
	③ 府支出金	0	0	0							
	④ 地方債	0	0	0							
	⑤ その他特財	693	1,302	1,891							
決算情報	① 流充用額	△ 711	△ 810	0							
	② 配当予算	675	1,955	0							
	③ 執行額	675	1,656	0							
	④ 執行率	100.0%	84.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.62 / 0.00	0.72 / 0.00	0.72 / 0.00	0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	4,960	5,760	5,760	0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,635	7,416	5,760	0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織地域版防災マップ作成事業	種類	消防費国庫補助金	300	実績金額	300	決算付属資料	22	42	頁
		自主防災組織地域版防災マップ作成事業		基金繰入金							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
		避難情報の対象人口における避難率	%	— / 100	— / 100	— / 100	— / 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	マイマップ作成組織数	組織	91/327	109 / 327	124 / 326	— / 326	326
	単位あたりコスト		8.9	6.2	13.4		
	マイマップ作成組織率	%	27.8/100	33.3 / 100	38 / 100	— / 100	100
	単位あたりコスト		29.1	20.3	43.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら居住する地域の防災を考え、専門的知見を有する危機管理室職員や消防職員が支援してマップを作成する取組であり、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る上で必要性は高い。危機管理室職員や消防職員が地域に入ること、地域の災害特性や地域の自主防災組織の取組の実情を把握することができ、災害発生時における避難情報の発令、救出・救助活動の安全管理等の判断基準や支援情報として活用できる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	自主防災組織が住民主体で話し合いながらマイマップの作成を実施、市はマイマップ作成過程における、支援と助言、印刷業務を担っており、効率的な役割分担ができています。自主防災組織が主体となってマイマップを作成するため、レイアウト作成と印刷製本については、印刷業者と単価契約を結び、年度当初や年度末でも自主防災組織のタイミングに合わせた対応ができるようにしている。マイマップ作成済自主防災組織の増加に伴い、先進事例としてマイマップ作成を計画されている自主防災組織に参考となるような取組内容を紹介できるなど、相乗効果で自助・共助の取組の強化に寄与している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	マイマップの作成がどれだけ自主防災組織で作成されているかを知る活動実績として、マイマップの作成組織数と作成組織率を定め、微増ではあるがそれぞれ前年度の数字を上回ることができた。マイマップの作成を通じて、住民が地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知り、有効に避難行動に繋がっているかを確認する成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めているが、令和2年度は災害の発生がなかったため、実績の把握はできなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は、直接自主防災組織に呼びかけマイマップ作成の促進を図ったが、コロナウイルス感染症の影響でワークショップ等の開催が困難になったことが影響し、参加自主防災組織の数が減少(平成30年度:23組織、令和元年度:18組織、令和2年度:15組織)した。しかし、マイマップの作成をいただいた自主防災組織では、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を住民同士で共有することができており、住民主体で話し合いながらマイマップを作成する現在の手法については、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成27年度からマイマップ作成の取組を開始し、作成済自主防災組織は合計で124組織となった。マイマップ作成済みの自治会では、災害時の避難行動や地域の防災訓練等でマイマップを有効に活用いただいているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。今後も「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進するため、マイマップ作成の年次計画を設定し、未作成の自主防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マイマップの作成を呼びかける。また、マイマップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自主防災組織育成補助事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	森下 邦治					
会計情報	事業コード	550143	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成補助事業要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550101自主防災組織育成事業、550144自主防災組織地域版防災マップ作成事業、550146 災害時資機材整備事業、550175避難のあり方検討事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	近年、多発する集中豪雨や台風等の大規模な災害が発生した場合、公助による支援には限界があり、住民が協力した地域ぐるみの自助・共助による活動が被害を軽減させる大きな力となる。地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、運営、連携に対し補助制度による支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.04								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく次の支援を行う。 (1)設置補助(基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円)設置時1回のみ (2)運営補助(基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円)毎年度1回利用可能 (3)連携補助(基準額6万円、補助率2/3、補助金上限4万円)毎年度1回利用可能 ・対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用など。 ※未結成の自治会に対し、新規結成のための協議の進め方や規約の作り方など、自主防災組織結成の手法について支援を行っている。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	1,087	運営補助金60件、設置補助金1件										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,800	1,800	1,800	予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
小計(①～③)	1,800	1,800	1,800							
予算財源内訳	① 一般財源	900	900	900						
	② 国支出金	900	0	0						
	③ 府支出金	0	900	900						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	△ 257	0	0	0					
	② 配当予算	1,543	1,800	0	0					
	③ 執行額	985	1,087	0	0					
	④ 執行率	63.8%	60.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.42 / 0.00	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	3,360	2,400	2,400	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,345	3,487	2,400	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織育成補助事業(地域連携)		種類	消防費府補助金	実績金額	537	決算付属資料	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
自主防災組織の結成率		%	82.6/100	83.2 / 100	83.7 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自主防災組織設置補助数(年間)	件	7/10	2 / 10	1 / 10	/ 10	年間10
	単位あたりコスト		154.3	492.5	1087.0		
	自主防災組織運営補助数(年間)	件	48/65	54 / 65	60 / 55	/ 55	年間55
単位あたりコスト		22.5	18.6	18.1			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対し補助制度による支援を行う必要性は高い。全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用などに限定し、各補助に対し次の制限を設けている。 (1)設置補助で対象経費の1/2とし、限度額(5万円)、設置時1回のみ使用 (2)運営補助で対象経費の1/3とし、限度額(2万円)、毎年度1回のみ使用 (3)連携補助で対象経費の2/3とし、限度額(4万円)、毎年度1回のみ使用
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対する補助事業であり、年間の補助件数を活動実績、自主防災組織の結成率を成果実績として定めている。 活動実績の補助件数は、新規設置に関するものは目標を達成できていないが、運営に関するものは目標を達成できている。本事業により、活発な活動を行う自主防災組織の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他組織へ共有することで自主防災組織の活動の強化が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度の自主防災組織育成補助事業の補助実績は、新規設置補助1件、運営補助60件、連携補助0件であった。補助事業の実施により、自主防災組織の新規設置の促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進しているが、令和2年度の自主防災組織の新規結成は、1組織(累計273組織/326自治会)で近年減少傾向である。しかし、運営補助を活用いただいた自主防災組織では、地域に必要な災害対応の資機材や避難のために必要な物品の整備をを計画的進めていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度末で、自主防災組織は合計で273組織となり、自主防災組織育成補助事業の補助実績も61件と本事業を有効に活用いただいているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応の資機材や避難のために必要な物品の整備をを計画的進めていただくとともに、マイマップ未作成の自主防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マイマップの作成を呼びかける。また、マイマップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	避難所感染防止対策事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	森下 邦治					
会計情報	事業コード	550135	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市備蓄物資整備計画												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550146災害時資機材整備事業、550175避難のあり方検討事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染症流行期における災害発生による避難所の開設運営を想定し、市が開設する広域避難所において、避難者の新型コロナウイルス感染症への感染を防止するため必要な物品を調達し、広域避難所に配備する。また、広域避難所の密を避け避難者を分散させるため、地区避難所に必要となる物品を配備し、避難者が避難しやすい環境を整備することで地域が開設する地区避難所を有効に機能させる。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・広域避難所の感染防止対策資材を整備 ・地区避難所の感染防止対策資材を整備 ・令和2年9月議会にて増額補正(3,129千円) ※ダンボールベッド及び間仕切りの備蓄拡充のため												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	7,321	消毒液110L、手袋2400枚、タイベック25式、段ボール間仕切り360台、段ボールベッド248台										
	備品購入費	5,978	非接触体温計52本、パーテーション161張										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	13,877	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	0	13,877	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	13,877	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	△ 85	0	0				
	② 配当予算	0	13,792	0	0				
	③ 執行額	0	13,299	0	0				
	④ 執行率	0.0%	96.4%						
人算工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.65 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	0	5,200	0	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	18,499	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	避難所感染防止対策事業(地方創生臨時交付金)		種類	消防費国庫補助金	実績金額	11,799	22	頁
		避難所等確保緊急促進事業費補助金			消防費府補助金	1,500	30	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
避難情報の対象人口における避難率	指標	%	/	/	100	/	100
	実績						
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	対策物品配備済み広域避難所(年間)	箇所	/	/	52 / 52	/	52
	単位あたりコスト				255.8		
	対策物品配備済み地区避難所(年間)	箇所	/	/	50 / 52	/	50
単位あたりコスト				266.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<p>コロナウイルス感染症流行下の緊急な事業であったが、全国で同様の資機材を必要としている中、出水期までに目標の資材を調達・配備することができた。今後も、感染症対策を考慮した避難所運営等に係る備蓄品や資機材物資を備蓄しておく必要がある。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<p>災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としており、広報ふくちやまや自主防災組織への働きかけを通じて、物資の確保の必要性について住民に啓発を実施している。国、京都府の補助事業を活用して、広域避難所と地区避難所に、7日間分の感染防止対策物品の備蓄を行った。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<p>コロナウイルス感染症の感染防止対策物品の配備の状況を知る活動実績として、対策物品配備済み広域避難所と地区避難所を定め、目標の避難所すべてにコロナウイルス感染症の感染防止対策物品を配備することができた。避難者が避難しやすい環境が整備できているかを確認する成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めているが、令和2年度は災害の発生がなかったため、実績の把握はできなかった。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としているが、コロナウイルス感染症の感染防止対策として、広域避難所の52か所と地区避難所50か所に、7日間分の感染防止の対策物品の備蓄を出水期までに完了し、分散避難の体制を構築できた。地区避難所の50か所は、「福知山市避難のあり方検討会」での避難所の適正配置の観点から、感染症対策の依頼施設を精査して地域の協力を得たもの。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、市は京都府と連携し、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行うとともに、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図っているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。引続き、いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、自主防災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、コロナウイルス感染症の感染防止対策として、広域避難所と地区避難所50か所に、7日間分の感染防止の対策物品の備蓄を行うとともに、地区避難所の運用マニュアルの見直し等を行い、地区避難所の運営を支援して分散避難の体制を構築する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容が広域・地区避難所の感染防止対策資材の整備であり、成果実績の指標は避難率(100%)となっているが、避難所資材の整備率などとするのが適当ではないか。 当該事業の必要性、効率性」の欄については、啓発の実施がどのように効率性につながるのか説明されたい。 物資が増えると管理も大変になると思うが、備蓄品が無駄にならないような品質管理にも留意すれば、より良い事業になると感じる。
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		<p>予算編成に記入(3次公表時)</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	コミュニティ助成事業(危機管理室)												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	森下 邦治					
会計情報	事業コード	550134	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法、コミュニティ助成事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ((一財)自治総合センター助成事業)												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550101自主防災組織育成事業、550175避難のあり方検討事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	住民が行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、自主防災育成に関する助成事業を実施する。一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業とは、宝くじ受託事業収入による社会貢献広報事業として地域福祉の向上に寄与するため、コミュニティ活動に必要な備品や集会所の設備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行う事業である。												
対象者	駒場新町自治会(居住者数)	対象者数	1,225	単位あたりコスト	1.2								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	駒場新町自治会												
事業概要 (箇条書き)	・駒場新町自主防災会が実施する次の事業に対して、コミュニティ助成制度の決定を受けたため、本市を経由し、補助金を交付 (1)防災資機材の購入 (2)資機材を保管する倉庫の購入												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	700	駒場新町自主防災会										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	700	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	0	700	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	700	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	0	700	0	0				
	③ 執行額	0	700	0	0				
	④ 執行率	0.0%	100.0%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	/	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費		720	0	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	1,420	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織コミュニティ助成事業	種類	雑入	実績金額	700	決算付属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	採択件数(年間)	件		/	1 / 1	/ 0	年間1
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請件数(年間)	回		3 / 2	2 / 2	/ 0	年間2
	単位あたりコスト				350.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対し、助成事業による支援を行う必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	一般財団法人自治総合センターが実施する行うコミュニティ助成事業を活用しており、本市は、助成事業の採択を希望する自主防災組織の申請事務を実施するのみであり、コスト面を考慮した場合最も効率的な手段である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対しての助成事業であり、年間の申請を活動実績、採択件数を成果実績として定め、いづれも目標数値を達成できている。本事業により、活発な活動を行う自主防災組織の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他組織へ共有することで自主防災組織の活動の強化が図れている。申請すべてが採択されるわけではないが、京都府と連携して一つでも多くの申請が採択されるよう働きかけていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度のコミュニティ助成事業の助成実績は、駒場新町自治会の1件であった。助成事業の実施により、自主防災組織の活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。助成事業を活用いただいた自主防災組織では、地域に必要な災害対応用の資機材の整備をを計画的進めていただいております、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度末で、自主防災組織は合計で273組織となり、必要に応じて本事業を有効に活用いただいているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、コミュニティ助成事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備をを計画的進めていただくとともに、マイマップ未作成の自主防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マイマップの作成を呼びかける。また、マイマップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取組、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防災行政無線関連事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	森下 邦治					
会計情報	事業コード	550131	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	電波法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550107コミュニティFM放送防災情報提供事業、550116防災行政無線整備事業、550175避難のあり方検討事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	一年365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、何時・何処で発生するか分からない災害に備えるとともに、災害発生時等においては、的確かつ迅速に市民への防災情報の伝達を行う。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	東芝通信インフラシステムズ株式会社関西支店												
事業概要 (箇条書き)	・年一回の法定点検と年間保守の業務委託を行った。 ※防災行政無線の切目のない機能維持を図るため、平成30年度から長期継続契約を行っている。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	244	防災行政無線中継局・ライブカメラ電気料金										
	役務費	911	烏ヶ岳中継局建物総合損害共済基金分担金、専用回線使用料(市-消防、市-支所)										
	委託料	3,245	防災行政無線保守点検委託料										
	使用料及び賃借料	103	登尾中継局NTT基地使用料										
	負担金補助金及び交付金	48	電波使用料(防災センター・三和・市・烏ヶ岳・登尾)										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	5,017	5,019	6,492	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	5,017	5,019	6,492					
予算財源内訳	① 一般財源	5,017	5,019	6,492					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	7	△ 60	0	0				
	② 配当予算	5,024	4,959	0	0				
	③ 執行額	5,024	4,551	0	0				
	④ 執行率	100.0%	91.8%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.20 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	1,600	2,000	2,000	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,624	6,551	2,000	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	— / 100	— / 100	— / 100	— / 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防災行政無線保守管理件数(年間)	件	39/39	39 / 39	39 / 39	84	年間84
	単位あたりコスト		135.5	128.8	116.7		
	注意喚起等放送時における支障回数(年間)	回	0/0	0 / 0	0 / 0	0	年間0
単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<p>専門業者に年一回の法定点検と年間保守を委託することで、防災行政無線の機能が維持され、住民の安心・安全に寄与している。</p> <p>近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体、及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民に伝達する手段として、一年365日、切目なく防災行政無線の機能維持を図ることは重要である。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<p>防災行政無線の切目のない機能維持を図るとともに、経費削減の観点から、平成30年度より長期継続契約を実施している。</p> <p>令和3年度からは、平成18年1月の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線を、デジタル式防災行政無線で一元化することにより、保守点検の効率化が図れる。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<p>防災行政無線の適切な維持管理が行われている活動実績として、保守管理権件数と注意喚起等放送時における支障回数を定め、それぞれ目標数を達成した。</p> <p>防災行政無線を含む住民への情報伝達手段が有効に機能している成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めているが、令和2年度は災害の発生がなかったため、実績の把握はできなかった。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>一年365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、注意喚起等放送時における支障回数が0件で、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、防災行政無線の補完的手段として、京都府の防災・防犯メールやヤフー防災速報の登録推進を行った。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>一年365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させることができたが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。</p> <p>令和2年度に実施した防災行政無線の完全デジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化するとともに、新たに本市独自のアプリ「福知山市防災」をリリースし、住民への防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を実施している。</p> <p>今後は、多重化した最新のシステムが効果的に活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等の重要な情報収集、伝達手段として有効に活用するとともに、システムの万全な管理と保守を実施する。また、本市独自のアプリ「福知山市防災」は、多くの市民にインストールしていただけるよう、普及の促進に努めるとともに、更なる機能の向上を検討していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		<p>予算編成に記入 (3次公表時)</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域防災訓練事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	川口 富生					
会計情報	事業コード	550122	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市地域防災計画(水防計画含む)												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市で発生した過去の水害や土砂災害、全国で多発している局地的な大雨や台風等による水害や土砂災害、大規模な地震災害等の教訓を踏まえ、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等の防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、何時・何処で発生するか分からない災害に対する即応体制を構築する。また、自主防災組織を中心とした地域住民が主導する訓練を通じて、自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・地域防災訓練の実施(災害対策本部運用訓練、感染症に対応した避難所運用訓練、感染症対策を実施して住民が参加した地域での避難訓練等) ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、メイン会場での訓練は取止めた。 ・京都府が主体で実施する原子力総合防災訓練に合わせ、本市と府との間で情報伝達訓練を実施												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	131	訓練で使用する防災メッシュベスト購入100枚										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,461	1,821	1,677	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①~③)	2,461	1,821	1,677					
予算財源内訳	① 一般財源	1,481	1,066	993				
	② 国支出金	980	755	684				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 323	△ 373	0	0			
	② 配当予算	2,138	1,448	0	0			
	③ 執行額	2,138	131	0	0			
	④ 執行率	100.0%	9.0%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.39 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00		0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	3,120	3,600	3,600	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,258	3,731	3,600	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自治会における訓練実施率	%	65.7/100	64.5 / 100	23 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防災訓練参加人数(年間)	人	12,000/13,000	12,000 / 13,000	3,300 / 13,000	/ 13,000	年間13,000
	単位あたりコスト		0.0	0.2	0.0		
	防災関連機関参加数(年間)	機関	26/27	27 / 27	7 / 27	/ 27	年間27
	単位あたりコスト		3.8	79.2	18.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。地域防災訓練は、福知山市地域防災計画の中で実施することが明記しており、防災関係機関との連携や本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るためには必要不可欠な訓練である。また、各種災害から住民の生命、身体、及び財産を守るため、自助・共助・公助の連携を訓練により強化することは重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点からメイン会場での訓練は取止めたため、コストは大幅に下がったが、メイン会場での実動訓練が実施できなかったため、本来の目的である防災関係機関との連携や訓練ができなかった。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	防災関係機関との連携、市の危機管理と防災体制の確立・強化、自助・共助・公助の連携を強化するための活動実績として、地域防災訓練への防災関連機関参加数と訓練参加人数を定めているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練の規模を大幅に縮小したため、目標数を達成できなかった。また、自助・共助・公助の連携を強化するための成果実績として、自治会における訓練実施率を定めているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練の規模を大幅に縮小したため、前年度の数値を大きく下回る結果となった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>例年は、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等と連携した総合防災訓練を実施し、何時・何処で発生するか分からない災害に対する防災関係機関の即応体制を構築しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練の規模を大幅に縮小したため、本来の目的である防災関係機関との連携や市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るには、不十分な訓練となった。しかし、訓練の規模を縮小した中でも、感染症対策に重点をおいた訓練を実施し、感染症流行下での災害対応や避難所運営などにおける新たな課題を参加機関で共有できたことは有意義であった。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>国土交通省、陸上自衛隊、京都府等の防災関係機関と連携した総合防災訓練をメイン会場で実施するとともに、自助・共助・公助の連携強化を図るため、自主防災組織が主導する訓練を各地域で実施していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練の規模を大幅に縮小せざるを得なかった。しかし、訓練の規模を縮小した中でも、感染症対策に重点をおいた訓練を実施し、感染症流行下での災害対応や避難所運営などにおける新たな課題を参加機関で共有できたことは有意義であった。今後も、災害に迅速・的確に対応し、「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進するため、旧3町地域を含めたメイン会場で新たなステージに突入した気象状況と感染症への対応などを想定し、防災関係機関が一同に会した連携訓練を実施することで、災害への即応能力の向上と各種課題の検証を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防災行政無線整備事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	森下 邦治					
会計情報	事業コード	550116	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	電波法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (市債)												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550131防災行政無線関連事業、550175避難のあり方検討事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	設備の老朽化や無線規則の改正に伴う法令適合などの課題を解決するため、令和2年度まで運用を行ってきたアナログ式防災行政無線システムを、デジタル式防災行政無線へと更新し、平成18年の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線の一元化を図るとともに、防災行政無線の完全デジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化するとともに、新たに本市独自のアプリ「福知山市防災」をリリースし、防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を進める。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	6.8								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社関西支社、株式会社城山												
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・旧福知山市、夜久野町、大江町のアナログ式防災行政無線を一つのデジタル式防災行政無線で統合整備 ・三和町については、三和支所のエリアトック設備を活用し情報伝達 ・ひとつの作業により、複数の手段で情報発信ができる「ワンソースマルチユース」化の実現 ・屋外拡声子局に高機能スピーカーを導入することで、スピーカーの個別調整を可能とし、反響や音量不足等を解消 ・情報発信を多重化するため、福知山市版防災アプリ「福知山市防災」を導入 ・災害時における職員の情報収集と避難情報発令の判断を支援する防災情報支援システムを導入 ・旧福知山市の防災ラジオとアナログ式戸別受信機をデジタル式防災ラジオと戸別受信機に更新 ・夜久野町のアナログ式戸別受信機をデジタル式戸別受信機に更新 												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	委託料	486	戸別受信機外部アンテナ加工業務										
	工事請負費	401,129	防災行政無線デジタル化工事(繰越分103,629)(情報システム・アプリ導入、複数メディア連携、スピーカー変更)										
	備品購入費	134,406	デジタル戸別受信機購入										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	218,636	434,784	0	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	△ 20,000	0	0				
	③ 繰越予算	△ 103,629	103,629	0				
	前年度繰越	0	103,629	0				
	次年度繰越	△ 103,629	0	0				
	小計(①～③)	95,007	538,413	0				
予算財源内訳	① 一般財源	7	103,713	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	95,000	434,700	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	166	0	0	0			
	② 配当予算	95,173	538,413	0	0			
	③ 執行額	95,173	536,021	0	0			
	④ 執行率	100.0%	99.6%					
人環工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.58 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	4,640	2,000	0	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	99,813	538,021	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	防災行政無線整備事業(緊急防災・減災)	種類	消防債	実績金額	431,900	54	頁
		防災行政無線整備事業(緊防)(通次繰越)		消防債		103,600	54	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	デジタル化基本・実施設計完成検査数	件	1/1	0 / 0	0 / 0	/ -	1
	デジタル化整備工事完成検査数	件	0/0	0 / 0	1 / 1	/ -	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	屋外子局電波調査箇所数	箇所	69/69	69 / 69	0 / 0	/ -	69
	単位あたりコスト		250.4	1379.3			
	無線設備設置箇所数(中継局含む)	箇所	/	0 / 0	87 / 79	/ -	79
	単位あたりコスト		0.0		6161.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	導入から20年以上を経過しているアナログ式防災行政無線は、無線規則の改正に伴うアナログ式防災行政無線システムの運用期限が令和4年11月30日に迫っており、デジタル式防災行政無線設備への移行は必須であった。近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体、及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民に伝達する手段として、デジタル式防災行政無線を整備することは重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	平成29年度の基本設計、平成30年度の実施設計は指名競争入札、令和元年・2年度のデジタル化整備はプロポーザル方式による随意契約により、福知山市財務規則に基づいた契約を実施した。平成18年1月の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線は、旧福知山市、夜久野町、大江町にアナログ式防災無線設備があり、三和町のエリアトーク設備も含めて、それぞれに保守点検、維持管理を実施していたが、デジタル式防災行政無線で一元化することにより、保守点検の効率化が図れる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	防災行政無線整備事業の進捗を確認する活動実績として、平成30年と令和元年度の屋外子局電波調査箇所数、令和2年度の無線設備設置箇所数を定め、それぞれ目標数を達成した。防災行政無線整備事業の完了を確認する成果実績として、平成30年のデジタル化基本・実施設計完成検査数、令和2年度のデジタル化整備工事完成検査数を定め、それぞれ目標数を達成した。防災行政無線整備事業の完了により、システムの機能面の強化と管理運用面の効率化とともに、デジタル化により戸別受信機の感度向上、屋外スピーカーの調整、地域や受信機ごとの細やかな情報伝達が可能となった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成29年度の基本設計に始まり、平成30年度の実施設計、令和元年、2年度のデジタル化整備と4年をかけ、平成18年1月の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線の一元化を図る防災行政無線整備事業は完了した。「福知山市防災情報伝達に係る基本構想」を踏まえ、防災行政無線の完全デジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化するとともに、新たに本市独自のアプリ「福知山市防災」をリリースし、防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化が図れたことは評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	情報伝達が鮮明な音質で伝達できる防災行政無線の完全デジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化するとともに、新たに本市独自のアプリ「福知山市防災」をリリースし、住民への防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化は実施できたが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。今後は、多重化した最新のシステムが効果的に活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等の重要な情報収集、伝達手段として有効に活用するとともに、システムの万全な管理と保守を実施する。また、本市独自のアプリ「福知山市防災」は、多くの市民にインストールしていただけるよう、普及の促進に努めるとともに、更なる機能の向上を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	災害対策一般管理事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	森下 邦治					
会計情報	事業コード	550111	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208・210	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550175避難のあり方検討事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市で発生する災害に、迅速・的確に対応するために必要な事務的経費を支出し、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	芦田商事株式会社、株式会社街装社												
事業概要 (箇条書き)	・危機管理と防災体制の強化・確立に必要な次の経費を支出 (1)防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 (2)防災パトロール実施経費 (3)六人部小学校・旧佐賀小学校避難所備蓄倉庫改修・移設工事 ・本市で発生する災害に迅速・的確に対応するため次の経費を支出 (1)ライブカメラ、防災情報インターネット通信料 (2)広域避難所開設に係る施設使用料及び避難所誘導表示板の設置経費 (3)防災気象情報提供システム(ウェザーニューズ)利用料 (4)その他、災害対応に関する経費(事務的経費含む)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	1,504	自治会資料印刷、トナーカートリッジ、派遣員燃料、ゼンリン地図購入										
	役務費	3,194	事務内線・外線電話料、ライブカメラサーバー料、タブレット通信料										
	使用料及び賃借料	1,453	ウェザーニューズ契約料、避難所開設使用料、複写機使用料										
	工事請負費・備品購入費	1,573	備蓄倉庫移設・基礎改修(六人部小・大江学園・旧佐賀小・旧精華小)、情報収集集信機器更新										
	旅費、委託料	1,802	旅費、委託料(避難所誘導看板・浸水想定看板設置業務)										

III 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	8,236	8,873	9,453	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)		8,236	8,873	9,453	
予算財源内訳	① 一般財源	4,481	5,911	7,935	
	② 国支出金	1,027	821	759	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,728	2,141	759	
決算情報	① 流充用額	2,137	2,154	0	
	② 配当予算	10,373	11,027	0	
	③ 執行額	10,373	9,526	0	
	④ 執行率	100.0%	86.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	2.86 / 0.00	1.60 / 0.00	1.60 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	22,880	12,800	12,800	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,253	22,326	12,800	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害対策一般管理費事業(社会資本総合交付金)		750	22
		種類	消防費国庫補助金 基金繰入金	2,060	
					頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
		避難情報の対象人口における避難率	%	—/100	— / 100	— / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防災パトロールの実施回数(年間)	回	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	年間1
	単位あたりコスト		8252.0	10373.3	9526.0		
	防災会議の実施回数(年間)	回	1/1	2 / 1	0 / 1	/ 1	年間1
	単位あたりコスト		0.0	5186.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体、及び財産を守るため、市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、事務的経費を支出する必要不可欠な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	市の危機管理と防災体制の確立・強化に必要な事務的経費を、事業ごとでなく災害対策一般管理事業として一括管理することで、危機管理室全体の事務的経費の抑制と効率的な運用が実施できている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市の危機管理と防災体制の確立・強化に繋げる活動実績として、防災パトロールの実施回数と防災会議の実施回数を定め、防災会議の実施を除き目標数を達成した。防災会議については、「避難のあり方検討会最終とりまとめ」を待つて開催することとしたため、令和2年度中の実施を行わなかったものである。市の危機管理と防災体制の確立・強化が実施できているかを知る成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めているが、令和2年度は災害の発生がなかったため、実績の把握はできなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は、災害の発生がなかったが、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、防災パトロールを実施して防災関係機関と本市の危険箇所情報を共有するとともに、気象予報の業務委託により、降雨時や台風接近時の情報の入手方法を多重化し、災害対応の判断情報として活用した。また、国土交通省が進める「まるごとまちごとハザードマップ」の取組として避難所誘導看板や浸水想定看板を設置し、住民の皆さんに大雨や台風による土砂災害、水害リスク等を認識していただき、いざという時の避難行動に役立てるための啓発を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	本市で発生する災害に、迅速・的確に対応するために必要な事務的経費を支出し、本市の危機管理と防災体制の確立・強化に努めたが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。本市の危機管理と防災体制の根幹をなす事業であり、今後も「市民とともに」の災害に強いまちづくりを推進するため、学校の統廃合による広域避難所の変更への対応、「避難のあり方検討会最終とりまとめ」に基づく取組への対応等、状況に応じた事業を一括管理して推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業												
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	森下 邦治					
会計情報	事業コード	550107	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550175避難のあり方検討事業、550131防災行政無線関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	緊急時における避難に関する情報等の発信について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送株式会社と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、災害発生時における住民の避難行動を促進する。 ※京都FM丹波放送株式会社は、旧市域の約80%(約25,080万世帯、令和3年3月現在)をカバーしており、住民に直接避難情報を発信することが可能												
対象者	FMラジオ可聴人口(平均世帯人数2.11人×25,080世帯)	対象者数	52,918	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社												
事業概要 (箇条書き)	・緊急時に、コミュニティFM(京都FM丹波放送株式会社)の電波を利用するため次の事項を実施 (1)京都FM丹波放送株式会社と災害時における緊急放送に関する協定書を締結 (2)京都FM丹波放送株式会社に緊急割込放送設備等を設置 ・「緊急告知防災ラジオ」を由良川流域の要配慮者等に無償貸与 ※緊急割込放送実施時は、「緊急告知防災ラジオ」が自動起動し、緊急放送を受信する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	使用料及び賃借料	1,584	緊急割込放送設備設置に係る建物賃貸借料(132,000円×12か月)										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,570	1,584	1,584	予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
小計(①～③)	1,570	1,584	1,584							
予算財源内訳	① 一般財源	785	792	792						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	785	792	792						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	△ 0	0	0						
	② 配当予算	1,570	1,584	0						
	③ 執行額	1,570	1,584	0						
	④ 執行率	100.0%	100.0%							
人環工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.09 / 0.00	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	720	1,360	1,360	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,290	2,944	1,360	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	コミュニティFM情報提供事業(地域連携)		種類	消防費府補助金	実績金額	783	決算付属資料	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
避難情報の対象人口における避難率	指標	%	— / 100	— / 100	— / 100	— / 100	100
	実績		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	試験放送実施回数(年間)	回	247/246	246 / 246	246 / 246	246 / 246	年間246回
	単位あたりコスト		6.3	6.3	6.4		
	緊急時の放送回数(年間)	回	75/—	0 / 0	34 / 5	5	年間5回
単位あたりコスト		0.0		46.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	緊急時に、コミュニティFM(京都FM丹波放送株式会社)の電波を利用することは、住民や市内を通行している地理不案内者への情報伝達手段の一つとして必要性が高く、住民等の安心・安全に寄与している。近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生する中、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体、及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民等に伝達する手段として、コミュニティFM(京都FM丹波放送株式会社)の電波を利用することは必要不可欠である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	京都FM丹波放送株式会社と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、緊急割込放送設備等の操作を含め、放送事業者に対応いただいている。放送事業者の操作一つで、住民等がラジオから災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、防災行政無線の純正の戸別受信機と比較して「緊急告知防災ラジオ」は安価であり、コスト削減が図れている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	コミュニティFMの電波を支障なく利用できている活動実績として、試験放送実施回数と緊急時の放送回数を定め、それぞれ目標数を達成した。コミュニティFMの電波使用を含む住民への情報伝達手段が有効に機能している成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めているが、令和2年度は災害の発生がなかったため、実績の把握はできなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	緊急時に、防災行政無線の放送と同じタイミングでFMラジオの通常放送への緊急割込み放送等を実施していただき、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、由良川流域の要配慮者等に無償貸与している「緊急告知防災ラジオ」についても、強制自動起動させることで由良川流域の要配慮者等への情報伝達を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	情報伝達手段の一つとしてコミュニティFMの電波を使用することができたが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。令和2年度に実施した防災行政無線の完全デジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化し、適切なタイミングで住民への防災情報の発信が実施できる体制を強化した。今後は、多重化した最新のシステムが効果的に活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等の重要な情報収集、伝達手段として有効に活用する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)